

災害伝承が与える防災行動への影響～小豆島町を対象として～

香川大学 賛助会員 ○田中健太郎

香川大学准教授 IECMS 地域強靱化研究センター 正会員 磯打千雅子

1. はじめに

近年、自然災害が同じ地域で繰り返し発生しており、被害軽減にあたっては過去の災害から得た教訓の伝承が重要である。災害伝承の記録は、総務省消防庁の調査結果によれば有史以来から存在しており、その形態は文献資料・写真・碑文などの石碑・モニュメント・ホームページなどが確認されている^{1) 2)}。

また、災害伝承に関する既往研究では、災害伝承がなされている地域を対象に、伝承の実態としてお祭り、学校教育、石碑、避難訓練などの形態を調査したものや、災害伝承が防災行動に与える影響を質問紙調査から、定量的に評価したものがある³⁾。

本研究で対象とした香川県小豆郡小豆島町では、昭和49年と昭和51年に大規模な土砂災害を経験しており、これらの災害から得た教訓を伝承するために毎年7月の第2日曜日を「小豆島町防災の日」と定め、避難訓練を行っている。

そこで本研究では、災害を伝承する目的として行われている「メモリアルデイ」という形態の災害伝承に着目し、住民の災害伝承の実態をヒアリング調査とアンケート調査により把握するとともに、災害伝承が防災行動へ与える影響を分析し、効果的な災害伝承を明らかにしていくことを研究目的とする。

2. 調査概要

調査対象地域は小豆島町福田・吉田地区とした。同地区では、2021年度7月の「小豆島町防災の日」に避難訓練が実施されており、町内でもメモリアルデイによる災害伝承イベントが直近で開催された地域である。また、昭和49年災害では死者6名、昭和51年災害では死者2名、昭和6年災害では死者5名といった甚大な被害を経験しており、災害伝承碑が地区内に建立されている。

アンケート調査に先立ち、事前調査として、地区の自主防災会長らを対象に聞き取り調査を実施した。事前調査は、昭和49年と昭和51年災害の伝承状況を把握することと、アンケート調査の設問設計を目的に実施した。事前調査の結果、災害伝承の形態はメモリアルデイや伝承碑以外に、資料「小豆島災害の記憶」や小学校の授業でも実施されていることが明らかとなった。

事前調査結果をふまえて、アンケートの設問内容は、①昭和49年と昭和51年災害を伝承する形態としては何が影響を与えているのか、②住民の防災行動に影響を与えているものは何かを明らかにするための設問を作成した。設問内容はⅠ昭和49年と51年の集中豪雨、Ⅱ災害伝承、Ⅲ災害への備え、Ⅳ小豆島町防災の日、Ⅴ属性についてなどの計13問である。

以上のように設定した①と②の相関関係を全体と自分自身が被災者でない方の2通りで、重回帰分析を行う。①では、説明変数に昭和49年と昭和51年災害の情報源の違い、話し合いの有無、小豆島町防災の日の認知を用い、目的変数に災害に関する知識数を用いて分析を行う。②では説明変数は①と変えず、目的変数を災害の備え数に変えて分析を行う。

本研究では目的変数が数量データであるのに対し、説明変数はカテゴリーデータであるため、カテゴリーデータを0, 1のダミー変数に置換し、重回帰分析を行う。

アンケート調査の調査期間は2021年11月8～19日の計12日間とした。アンケートの配布と回収は小豆島町役場と福田・吉田地区の自主防災組織の役員のご尽力により338世帯に手渡しで行い、有効回収数は246世帯で、回収率は63.7%であった。

3. 分析結果

昭和49年と昭和51年災害の認知状況に関する集計結果では発生から約45年以上経過しているにも関わらず、

住民の約9割が災害を認知していた。この結果に、居住年数別と災害発生時の居住経験別にクロス集計すると、居住年数が減るごとに、過去の災害の認知度が低い傾向があり、認知していない住民はどちらの災害発生時にも島内に居住していないことが分かった。

災害に関する情報源は、「自分自身が被災者」の方が約4割以上を占め、自分自身が被災者を除く情報源は「家族・親戚」の方が多く結果となった。図1には話し合いの有無に関する集計結果を示す。図1より、住民の約9割が過去の災害について誰かと話したことがあり、その相手としては「家族」が半分以上を占め、次いで「小豆島町内の友人」という結果となった。小豆島町防災の日に関しては認知度が約6割と、直近に訓練が実施されたことをふまえると、決して高い数値とはいえない。しかし、「小豆島町防災の日」を知っている9割以上の方はこの日が過去の災害の教訓の伝承を目的に制定されたことを知っていることが明らかになった。



図1 災害に関する話し合いの有無

①の重回帰分析の決定係数 R^2 , 調整済み R^2 は 0.213, 0.178 (回答者全体), 0.213, 0.143 (自分自身が被災者でない方) となり、「話し合いの有無」(回答者全体 $p=0.00$, 自分自身が被災者でない方 $p=0.00$) の説明変数が共通して有意な値となった。したがって、「話し合いの有無」が昭和49年と昭和51年災害の知識数の多さに影響を与えている可能性が高いことが明らかになった。

②の重回帰分析の決定係数 R^2 , 調整済み R^2 は 0.134, 0.096 (回答者全体), 0.300, 0.229 (自分自身が被災者でない方) となり、回答者全体の値は同様の社会科学を扱った先行研究である門倉らの値 (決定係数 R^2 , 調整済み R^2 は 0.356, 0.353) と差が見られるため有効な値とは考えにくい。そのため、②の重回帰分析結果は自分自身が被災者でない方の分析結果で有意な値となった「家族・親戚」「知人・友人」「資料」「テレビや新聞」「その他」による伝承が住民の防災行動に影響を与える可能性が高いことが明らかになった。

4. おわりに

本研究の調査結果では、小豆島町福田・吉田地区では人から人への口伝えの伝承とメモリアルデイによる伝承を組み合わせることが効果的で持続性のある伝承形態であると示唆される。そのため、設立された理由を口伝えで家族や友人に伝承することが重要であると考えられる。

具体的な提案としては、毎年、7月の第2日曜日の小豆島町防災の日に、多年代交流の場を設け、お年寄りから子供まで幅広い年代の住民が交流し、その日について話し合うことである。その際に、テレビや新聞、資料「小豆島災害の記憶」などを交えて行うことで、過去の災害を知るだけでなく、防災行動も促せると考える。

本研究を通して得たことは、災害伝承の影響を調査する中で、伝承形態そのものが持つ効果性も調査していく必要があることである。これは今回の調査で災害伝承碑の認知度が30%程度しかなく、必要な伝承形態とは言い難い結果であったためである。

そのため、今後の展望としては、小豆島町の他地域でも同様の調査を実施し、また小豆島町以外の地域にも調査を実施することで、災害伝承形態そのものの効果を明らかにする必要があると考えている。

5. 参考文献

- 1)国土交通省気象庁ホームページ(参照年月日:2022.3.4),<https://www.jma.go.jp/jma/menu/menureport.html>.
- 2)総務省消防庁ホームページ(参照年月日:2022.3.4),<https://www.fdma.go.jp/publication/database/database009.html>.
- 3)門倉七海・佐藤翔輔・今村文彦(2020),発災から50年経過した水害被災地の記憶と備えの実態分析:1967年羽越水害をまつりで伝承する新潟県関川村,地域安全学会論文集 No.37, p.1-7.